

平成 29 年度第 2 回仙台市農政推進協議会議事の概要

日時：平成 30 年 3 月 22 日（木）午後 1 時 30 分～午後 2 時 30 分
場所：仙台市役所本庁舎 3 階 第一応接室

1. 開 会

2. あいさつ

《伊藤会長（仙台市副市長）》

3. 議 事

(1) 農業振興地域整備計画の見直しについて **資料 1**

事務局（農政企画課長）資料 1 に基づき報告

⇒各委員から意見なし

(2) 農業振興協議会の開催状況について **資料 2**

事務局（農業振興課生産振興係長）資料 2 に基づき報告

⇒各委員から意見なし

(3) 農業経営改善計画等の審査について **資料 3**

事務局（農業振興課担い手育成係長）資料 3 に基づき報告

佐々木委員（仙台市農業委員会会長）

農業経営改善計画の審査の内訳について、他市町村の農事組合法人が新規申請とあるが、具体的にはどのようなものか。

事務局（農業振興課担い手育成係長）

名取市の農事組合法人が中田地区での営農を行うため申請したもの。

垣見委員（東北農政局宮城県拠点地方参事官）

青年等就農計画の新規認定 2 件について、具体的にはどのような取り組みか。

また、平成 37 年度の認定農業者数の目標 305 件に対し、現時点の達成率は 85%だが、この数字をどのようにとらえているか。

事務局（農業振興課担い手育成係長）

新規認定は宮城野区岡田地区で露地野菜栽培を行う 40 代の方と、若林区七郷地区で露地野菜栽培を行う 20 代の方の 2 件である。

認定農業者数については順調に増加しているにとらえているが、法人化により個人の認定農業者が集約されるため、数値は増減を繰り返しているのが現状である。

（４）平成 30 年度仙台市農林業関係予算について **資料 4**

事務局（農政企画課長） 資料 4 に基づき報告

赤間委員（宮城中央森林組合代表理事組合長）

仙台市有害鳥獣対策実施隊は、どのような方で構成されるのか。

事務局（農業振興課長）

猟友会から推薦された 87 名を市の特別職の非常勤職員に任命し、公務として活動していただく。

赤間委員（宮城中央森林組合代表理事組合長）

猟友会はどの自治体でも担い手が不足しており、実施隊として 80 名以上の方に活動していただける体制を整えた市に感謝する。来年度以降、有害鳥獣対策の更なる発展を期待する。

菅野委員（仙台農業協同組合代表理事組合長）

電気柵やワイヤーメッシュ柵での鳥獣害対策には限界があり、駆除が重要だと考えている。実施隊の活動と並行して、西部地区の農業者の就農意欲が失われないよう、できるだけ早期に民間委託等を含めた新たな対策を進めていく必要があると考える。

事務局（農業振興課長）

現状抜本的な対策はなく、駆除と防護を進めていくことになる。他の自治体では ICT や機械等の先進的な取り組みもあるが、動物の慣れもあることから、持続的な効果はあまり望めない。これまで地域の農業者が防護柵の維持等を担ってきたが、農業者数の減少により、その維持管理の取り組みに支障をきたすような現状があり、今後は住宅地域の方々と一体的となった取り組みも検討したい。

垣見委員（東北農政局宮城県拠点地方参事官）

鳥獣害対策については、市町村との意見交換会でも多くの自治体から苦勞しているという声をいただいている。一市町村にとどまらない広域的な取り組みや、人手不足に対する人的確保が重要であり、他地方の例を参考にしながら地域に適した対策を検討したい。

佐藤委員（仙台市土地改良区連絡協議会会長）

県内では今もなお福島第一原発事故による影響が残る地域があり、女川原発で事故があった場合には仙台市にも影響があると考えている。放射性物質が飛散した場合、表土だけではなく森林等にも影響があり、原発事故に対する危機意識を強く持つべきではないか。

伊藤会長（仙台市副市長）

そのような意見もあることを踏まえ農政推進協議会を運営する。

野口委員（みやぎ生活協同組合生活文化部産直・食の活動事務局）

GAP 手法普及促進について、現在の GAP 取得者は何名か。また、どのような事業を行うのか。

事務局（農業振興課長）

現在、市内では 2 法人が Grobal GAP を取得している。平成 30 年度事業においては、GAP の更なる普及促進のための講習会開催や GAP 取得にかかる費用補助を行う予定である。

5. その他

各委員・事務局とも連絡事項なし。

6. 閉会